

平成30年度第3回知多北部広域連合介護保険事業計画推進委員会 次第

日時 平成31年1月31日（木） 午後2時から

場所 東海市しあわせ村保健福祉センター 3階 視聴覚室

1 開会

2 あいさつ

3 議事

(1) 平成30年度保険者機能強化推進交付金について (資料No.1)

(2) 平成30年度介護保険事業（上半期）の実施状況について (資料No.2)

4 その他

5 広域連合長あいさつ

6 閉会

回答欄は、該当する場合は○、該当しない場合は×を選択して下さい。

〇〇〇市町村

担当課・係・氏名

メールアドレス

電話番号

I PDCAサイクルの活用による保険者機能の強化に向けた体制等の構築

指 標		回答欄	配点	記載事項	提出資料
①	地域包括ケア「見える化」システムを活用して他の保険者と比較する等、当該地域の介護保険事業の特徴を把握しているか。 【ア～エのいずれかを選択】	ア 地域包括ケア「見える化」システムを活用して、他の保険者と比較する等、当該地域の介護保険事業の特徴を把握している。その上で、HPIによる周知等の住民や関係者と共通理解を持つ取組を行っている。	0点	①分析に活用したデータ ②分析方法、全国その他の地域(具体名)との比較や経年変化(具体的年数)の分析等 ③当該地域の特徴 ④要因 ・ア及びイについては、上記に加えて、HPIによる周知等の住民や関係者との共通理解を持つ取組の具体例。	
		イ 地域包括ケア「見える化」システムは活用していないが、代替手段(独自システム等)により当該地域の介護保険事業の特徴を把握している。その上で、HPIによる周知等の住民や関係者と共通理解を持つ取組を行っている。	0点		
		ウ 地域包括ケア「見える化」システムを活用して、他の保険者と比較する等、当該地域の介護保険事業の特徴を把握している。	0点		
		エ 地域包括ケア「見える化」システムは活用していないが、代替手段(独自システム等)により当該地域の介護保険事業の特徴を把握している。	0点		
②	日常生活圏域ごとの65歳以上人口を把握しているか。		0点	日常生活圏域ごとの65歳以上人口。	
③	右記の将来推計を実施しているか。 【複数選択】	ア 2025年度における要介護者数・要支援者数	0点	ア～カの将来推計値及び公表方法	
		イ 2025年度における介護保険料	0点		
		ウ 2025年度における日常生活圏域単位の65歳以上人口	0点		
		エ 2025年度における認知症高齢者数	0点		
		オ 2025年度における一人暮らし高齢者数	0点		
		カ 2025年度に必要な介護人材の数	0点		

指 標		回答欄	配点	記載事項	提出資料
④	介護保険事業に関する現状や将来推計に基づき、2025年度に向けて、自立支援、重度化防止等に資する施策について目標及び目標を実現するための重点施策を決定しているか。		0点		①第7期介護保険事業計画該当部分の抜粋を提出。 ②計画以外のものに記載、公表している場合には、該当部分を提出。 ③選択肢に該当することが分かるよう、線を引く等にご協力ください。
⑤	人口動態による自然増減による推計に加え、自立支援・介護予防に資する施策など、保険者としての取組を勘案した要介護者数及び要支援者数の推計を行っているか。		0点	実際に推計に反映した事項。(施策反映の内容)	
⑥	地域医療構想を含む医療計画も踏まえつつ、地域の在宅医療の利用者や、在宅医療の整備目標等を参照しつつ、介護サービスの量の見込みを定めているか。		0点	地域医療構想を含む医療計画も踏まえつつ、どのような考え方により2020年度、2025年度の介護サービスの見込み量を設定したか。	
⑦	認定者数、受給者数、サービスの種類別の給付実績を定期的にモニタリング(点検)しているか。 【アカイのいずれかに該当する場合】	ア 定期的にモニタリングするとともに、運営協議会等で公表している。	0点	①モニタリング実施日。 ②アは運営協議会等の開催日、公表した資料の名称及び公表場所(HP)等。 ③予定の場合は、運営協議会等の開催予定日。	
		イ 定期的にモニタリングしている。	0点		
⑧	介護保険事業計画の目標が未達成であった場合に、具体的な改善策や、理由の提示と目標の見直しといった取組を講じているか。		0点	①達成状況の把握、改善策や理由の提示・目標の見直し等を行った時期及び内容。 ②目標が全て達成されている場合はその理由等。	
			小計	0点	

II 自立支援、重度化防止等に資する施策の推進

(1)地域密着型サービス

指 標		回答欄	配点	記載事項	提出資料
①	保険者の方針に沿った地域密着型サービスの整備を図るため、保険者独自の取組を行っているか。			①ウ、工具体的な取組内容。 ②ア～ウ予定である場合には、実施時期。	
	ア 地域密着型サービスの指定基準を定める条例に保険者独自の内容を盛り込んでいる。		0点		
	イ 地域密着型サービスの公募指定を活用している。		0点		
	ウ 参入を検討する事業者への説明や働きかけを実施している。(説明会の開催、個別の働きかけ等)。		0点		
	エ 必要な地域密着型サービスを確保するための上記以外の取組を行っている。		0点		
【ア～エのいずれかに該当する場合】					

指 標		回答欄	配点	記載事項	提出資料
②	地域密着型サービス事業所の運営状況を把握し、それを踏まえ、運営協議会等で必要な事項を検討しているか。		0点	検討した時期及び検討テーマ。	
③	所管する介護サービス事業所について、指定の有効期間中に一回以上の割合(16.6%)で実地指導を実施しているか。		0点	実地指導の実施率(実施数÷対象事業所数)。	
④	地域密着型通所介護事業所における機能訓練・口腔機能向上・栄養改善を推進するための取組を行っているか。(注:地域密着型通所介護事業所が「無」の市町村は、「回答欄」で「-」を選択し、「配点(G)」に「-」を直接入力してください。)		0点	①取組の概要及び実施時期。 ②地域密着型通所介護事業所の有無に〇して下さい。 ↓	
				地域密着型通所介護事業所 有	
				地域密着型通所介護事業所 無	

(2)介護支援専門員・介護サービス事業所

指 標		回答欄	配点	記載事項	提出資料
①	保険者として、ケアマネジメントに関する保険者の基本方針を、介護支援専門員に対して伝えているか。 【アかイのいずれかに該当する場合】	ア 保険者のケアマネジメントに関する基本方針を伝えるためのガイドライン又は文書を作成した上で、事業者連絡会議、研修又は集団指導等において周知している。	0点	介護支援専門員や事業者等に文書・どのように周知したか及び実施日。	①保険者のケアマネジメントに関する基本方針を伝えるためのガイドライン又は文書。 ②資料添付の場合は、選択肢に該当することが分かるよう、線を引く等にご協力ください。
		イ ケアマネジメントに関する保険者の基本方針を、介護支援専門員に対して伝えている。	0点	介護支援専門員にどのように基本方針を伝えているか。	
②	介護サービス事業所(居宅介護支援事業所を含む。)の質の向上に向けて、具体的なテーマを設定した研修等の具体的な取組を行っているか。		0点	①実施している具体的な取組内容及び時期。 ②予定の場合には予定している内容及び時期。	


(3)地域包括支援センター

<地域包括支援センターの体制に関するもの>

①	地域包括支援センターに対して、介護保険法施行規則に定める原則基準に基づく3職種の配置を義務付けているか。		0点		①受託法人に示している委託契約書、委託方針等。 ②直営の場合は、組織規則等の該当部分の抜粋。 ③資料添付の場合は、選択肢に該当することが分かるよう、線を引く等にご協力ください。
---	--	--	----	--	--

指 標		回答欄	配点	記載事項	提出資料
②	地域包括支援センターの3職種(準ずる者を含む)一人当たり高齢者数(圏域内の65歳以上高齢者数/センター人員)の状況が1,500人以下 ※小規模の担当圏域における地域包括支援センターについては配置基準が異なるため規模別の指標とする。		0 点	地域包括支援センターが一つの場合はこの欄に記入して下さい。それ以外は提出資料欄に記載のとおり。 ①該当する圏域にチェックして下さい。 ②実際の数値を記入して下さい。 ↓ 圏域内の65歳以上高齢者数 <input type="checkbox"/> 概ね3,000人以上:指標1,500人以下 <input type="checkbox"/> 概ね2,000人以上3,000人未満:指標1,250人以下 <input type="checkbox"/> 概ね1,000人以上2,000人未満:指標750人以下 <input type="checkbox"/> 概ね1,000人未満:指標500人以下	地域包括支援センターが複数の場合又は規模の異なる地域包括支援センターが混在する場合は計算例を参考に内訳を添付して下さい。 (内訳の様式は任意で可。)
		①圏域内の65歳以上 の高齢者数	0		
		②地域包括支援セン ターの人員(常勤換 算)	0		
		③3職種一人あたりの 高齢者数(①/②)	#DIV/0!		
③	地域包括支援センターが受けた介護サービスに関する相談について、地域包括支援センターから保険者に対して報告や協議を受ける仕組みを設けているか。		0 点	定期的な報告の仕組みや会議開催日等。	
④	介護サービス情報公表システム等において、管内の全地域包括支援センターの事業内容・運営状況に関する情報を公表しているか。		0 点	①情報公表システムの場合は公表項目。 ②情報公表システムの以外の場合は名称と公表項目等。	
⑤	毎年度、地域包括支援センター運営協議会での議論を踏まえ、地域包括支援センターの運営方針、支援、指導の内容を検討し改善しているか。 【アカイのいずれかに該当する場合】	ア 運営協議会での議論を踏まえ、地域包括支援センターの運営方針、支援、指導の内容を検討し改善している。	0 点	運営協議会での議論を踏まえ ①改善した内容等。 ②改善なしと判断した場合、その理由。	
		イ 運営協議会での議論を踏まえ、地域包括支援センターの運営方針、支援、指導の内容について改善点を検討している。	0 点	改善点の検討内容等。	

指 標	回答欄	配点	記載事項	提出資料
<ケアマネジメント支援に関するもの>				
⑥ 地域包括支援センターと協議の上、地域包括支援センターが開催する介護支援専門員を対象にした研修会・事例検討会等の開催計画を作成しているか。		0点		①研修会・事例検討会等の開催計画。 ②資料添付の場合は、選択肢に該当することが分かるよう、線を引く等にご協力ください。
⑦ 介護支援専門員のニーズに基づいて、多様な関係機関・関係者(例:医療機関や地域における様々な社会資源など)との意見交換の場を設けているか。		0点	開催日時及び出席した関係者・関係機関。	
⑧ 管内の各地域包括支援センターが介護支援専門員から受けた相談事例の内容を整理・分類した上で、経年的に件数を把握しているか。		0点	①相談内容の整理・分類方法。 ②相談内容の件数 平成28年度 ○件 平成29年度 ○件 平成30年度 ○件(平成30年9月末現在)	
<地域ケア会議に関するもの>				
⑨ 地域ケア会議について、地域ケア会議が発揮すべき機能、構成員、スケジュールを盛り込んだ開催計画を策定しているか。		0点		①機能、構成員、開催頻度を記載した開催計画。 ②資料添付の場合は、選択肢に該当することが分かるよう、線を引く等にご協力ください。
⑩ 地域ケア会議において多職種と連携して、自立支援・重度化防止等に資する観点から個別事例の検討を行い、対応策を講じているか。		0点	当該地域ケア会議に出席した職種。	①地域ケア会議の会議録や議事メモ等のうち、個別事例に対する対応策が記載されている部分の提示(いくつかの事例をピックアップ)。 ②資料添付の場合は、選択肢に該当することが分かるよう、線を引く等にご協力ください。


指 標		回答欄	配点	記載事項	提出資料	
⑪	個別事例の検討等を行う地域ケア会議における個別事例の検討件数割合はどの程度か。(個別ケースの検討件数/受給者数) ア 個別ケースの検討件数/受給者数 ○件以上(全保険者の上位3割) イ 個別ケースの検討件数/受給者数 ○件以上(全保険者の上位5割)		0点	①個別事例の検討件数は、平成30年4月から平成30年9月末までに開催された地域ケア会議において検討された個別事例の延べ件数。 ②受給者数(平成30年6月月報のデータ使用) ③実際の数値を記入して下さい。 	/	
			0点			
			①個別ケースの検討件数			0
			②受給者数			0
				③割合(①/②)%	#DIV/0!	
⑫	生活援助の訪問回数が多いケアプラン(生活援助ケアプラン)の地域ケア会議等での検証について、実施体制を確保しているか。		0点		①地域ケア会議等における検証の実施計画。 ②資料添付の場合は、選択肢に該当することが分かるよう、線を引く等にご協力ください。	
⑬	地域ケア会議で検討した個別事例について、その後の変化等をモニタリングするルールや仕組みを構築し、かつ実行しているか。		0点	①Ⅱ(3)⑩ルールや仕組みの概要及び具体的な実行内容。 ②平成30年9月末までに地域ケア会議で検討した個別事例について フォローアップが必要とされた事案件数 ○件 フォローアップ実施件数 ○件 又はフォローアップの予定件数 ○件	/	

指 標		回答欄	配点	記載事項	提出資料
⑭	複数の個別事例から地域課題を明らかにし、これを解決するための政策を市町村へ提言しているか。 【アかイのいずれかに該当する場合】	ア 複数の個別事例から地域課題を明らかにし、これを解決するための政策を市町村に提言している。	0点	提言された政策。	
		イ 複数の個別事例から地域課題を明らかにしているが、解決するための政策を市町村に提言していない。	0点	明らかにされた地域課題。	
⑮	地域ケア会議の議事録や決定事項を構成員全員が共有するための仕組みを講じているか。		0点	課題共有の仕組み。	

(4)在宅医療・介護連携

指 標		回答欄	配点	記載事項	提出資料
①	地域の医療・介護関係者等が参画する会議において、市町村が所持するデータのほか、都道府県等や郡市区医師会等関係団体から提供されるデータ等も活用し、在宅医療・介護連携に関する課題を検討し、対応策が具体化されているか。 【アかイのいずれかに該当する場合】	ア 市町村が所持するデータに加え、都道府県等や郡市区医師会等関係団体から提供されるデータ等も活用し、課題を検討し、対応策を具体化している。	0点	①会議の構成員(医療と介護の関係者が分かること)。 ②具体化された対応策。 ③活用した具体的なデータ。	
		イ 市町村が所持するデータを活用して課題を検討し、対応策を具体化している。	0点		
②	医療・介護関係者の協力を得ながら、切れ目なく在宅医療と在宅介護が一体的に提供される体制の構築に向けて必要に応じて、都道府県等からの支援を受けつつ、(4)①での検討内容を考慮して、必要となる具体的な取組を企画・立案した上で、具体的に実行するとともに、実施状況の検証や取組の改善を行っているか。		0点	①具体的な実行内容。 ②実施状況の検証や取組の改善。	
③	医療・介護関係者間の情報共有ツールの整備又は普及について具体的な取組を行っているか。		0点	具体的な取組。	
④	地域の医療・介護関係者、地域包括支援センター等からの在宅医療・介護連携に関する相談に対応するための相談窓口を設置し、在宅医療・介護連携に関する相談内容を、郡市区医師会等の医療関係団体との会議等に報告しているか。		0点	報告日時及び会議等の名称。	
⑤	医療・介護関係の多職種が合同で参加するグループワークや事例検討など参加型の研修会を、保険者として開催または開催支援しているか。		0点	開催日時及び研修会の名称。	
⑥	関係市区町村や郡市区医師会等関係団体、都道府県等と連携し、退院支援ルール等、広域的な医療介護連携に関する取組を企画・立案し、実行しているか。		0点	具体的な実行内容。	
⑦	居宅介護支援の受給者における「入院時情報連携加算」又は「退院・退所加算」の取得率の状況はどうか。 ア 〇%以上(全保険者の上位5割)	(注) これらの指標については、厚生労働省の統計データを使用するため、市町村において入力不要。	0点		
			0点		

指 標		回答欄	配点	記載事項	提出資料
(5) 認知症総合支援					
指 標		回答欄	配点	記載事項	提出資料
①	市町村介護保険事業計画又は市町村が定めるその他の計画等において、認知症施策の取組（「介護保険事業に係る保険給付の円滑な実施を確保するための基本的な指針」第二の三の1の（二）に掲げる取組）について、各年度における具体的な計画（事業内容、実施（配置）予定数、受講予定人数等）を定め、毎年度その進捗状況について評価しているか。 【アかイのいずれかに該当する場合】	ア 計画に定めており、かつ、進捗状況の評価を行っている。	0 点	評価について、打ち合わせの機会、どのような手法で評価したか。実施日、又は実施予定日。	①第7期計画の該当分を提出。 ②資料添付の場合は、選択肢に該当することが分かるよう、線を引く等にご協力ください。
		イ 計画に定めているが、進捗状況の評価は行っていない。	0 点		
②	認知症初期集中支援チームは、認知症地域支援推進員に支援事例について情報提供し、具体的な支援方法の検討を行う等、定期的に情報連携する体制を構築しているか。		0 点	定期的に情報連携する体制の内容。（情報連携を行う場、その場の開催頻度。）	
③	地区医師会等の医療関係団体と調整し、認知症のおそれがある人に対して、かかりつけ医と認知症疾患医療センター等専門医療機関との連携により、早期診断・早期対応に繋げる体制を構築しているか。		0 点	早期診断・早期対応に繋げる体制の内容。	
④	認知症支援に携わるボランティアの定期的な養成など認知症支援に関する介護保険外サービスの整備を行っているか。		0 点	①取組内容。 ②養成講座は実施日。	
(6) 介護予防/日常生活支援					
指 標		回答欄	配点	記載事項	提出資料
①	介護予防・日常生活支援総合事業の創設やその趣旨について、地域の住民やサービス事業者等地域の関係者に対して周知を行っているか。		0 点	周知方法やその内容。	
②	介護保険事業計画において、介護予防・生活支援サービス事業における多様なサービス（基準を緩和したサービス、住民主体による支援、短期集中予防サービス、移動支援を指し、予防給付で実施されてきた旧介護予防訪問介護相当サービス・旧介護予防通所介護相当サービスに相当するサービスは含まない。以下同じ。）及びその他の生活支援サービスの量の見込みを立てるとともに、その見込み量の確保に向けた具体策を記載しているか。		0 点		①第7期計画の該当分を提出。 ②資料添付の場合は、選択肢に該当することが分かるよう、線を引く等にご協力ください。
③	介護予防・生活支援サービス事業における多様なサービスやその他の生活支援サービスの開始にあたり、生活支援コーディネーターや協議体、その他地域の関係者との協議を行うとともに、開始後の実施状況の検証の機会を設けているか。		0 点	協議や検証の日時、関係者、検証結果。	

指標		回答欄	配点	記載事項	提出資料
④	高齢者のニーズを踏まえ、介護予防・生活支援サービス事業における多様なサービス、その他生活支援サービスを創設しているか。		0点	創設されたサービスの概要及び創設時期(予定時期)。	
⑤	介護予防に資する住民主体の通いの場への65歳以上の方の参加者数(【通いの場への参加率=通いの場の参加者実人数/高齢者人口】等) ア 通いの場への参加率が〇%(上位3割) イ 通いの場への参加率が〇%(上位5割)		0点	厚生労働省において把握しているデータを使用するため、保険者においては入力不要。 	
			0点		
			①通いの場の参加者実人数		
			②高齢者人口		
			③通いの場への参加率(①/②)		
⑥	地域包括支援センター、介護支援専門員、生活支援コーディネーター、協議体に対して、総合事業を含む多様な地域の社会資源に関する情報を提供しているか。		0点	情報の提供時期、方法、内容。	
⑦	地域リハビリテーション活動支援事業(リハビリテーション専門職等が技術的助言等を行う事業)等により、介護予防の場にリハビリテーション専門職等が関与する仕組みを設け実行しているか。		0点	リハビリ専門職等が関与している仕組みの内容。	
⑧	住民の介護予防活動への積極的な参加を促進する取組を推進しているか(単なる周知広報を除く。)		0点	住民の参加を促進する取組内容。	

指 標		回答欄	配点	記載事項	提出資料
(7) 生活支援体制の整備					
①	生活支援コーディネーターに対して市町村としての活動方針を提示し、支援を行っているか。		0点	支援の内容。	①活動方針。 ②資料添付の場合は、選択肢に該当することが分かるよう、線を引く等にご協力ください。
②	生活支援コーディネーターが地域資源の開発に向けた具体的取組(地域ニーズ、地域資源の把握、問題提起等)を行っているか。		0点	<p>該当する項目に☑して下さい。(平成30年度の取組が対象(予定を含む。))予定の場合は、取組予定日を記載。</p> <p><input type="checkbox"/> 地域のニーズと資源の状況の見える化、問題提起。</p> <p><input type="checkbox"/> 地縁組織等多様な主体への協力依頼等の働きかけ。</p> <p><input type="checkbox"/> 関係者のネットワーク化。</p> <p><input type="checkbox"/> 目指す地域の姿・方針の共有。意識の統一。</p> <p><input type="checkbox"/> 生活支援の担い手の養成やサービスの開発等。</p> <p><input type="checkbox"/> 上記以外を実施している場合には、内容を記載。</p>	
③	協議体が地域資源の開発に向けた具体的取組(地域ニーズ、地域資源の把握等)を行っているか。		0点	<p>該当する項目に☑して下さい。(平成30年度の取組が対象(予定を含む。))予定の場合は、取組予定日を記載。</p> <p><input type="checkbox"/> 地域ニーズ、既存の地域資源の把握、情報の見える化の推進。(実態調査の実施や地域資源マップの作成等。)</p> <p><input type="checkbox"/> 企画、立案、方針策定。(生活支援等サービスの担い手養成に係る企画等を含む。)</p> <p><input type="checkbox"/> 地域づくりにおける意識の統一等。</p> <p><input type="checkbox"/> 上記以外を実施している場合には内容を記載。</p>	
④	生活支援コーディネーター、協議体の活動を通じて高齢者のニーズに対応した具体的な資源の開発(既存の活動やサービスの強化を含む。)が行われているか。		0点	行われた資源開発の具体的内容。	

指標		回答欄	配点	記載事項	提出資料
(8)要介護状態の維持・改善の状況等					
指標		回答欄	配点	記載事項	提出資料
①	(要介護認定等基準時間の変化) 一定期間における、要介護認定者の要介護認定等基準時間の変化率の状況はどのようになっているか。 ア 時点(1)の場合〇% (全保険者の上位3割を評価) イ 時点(2)の場合〇% (全保険者の上位5割を評価) 【ア又はイどちらかに該当すれば加点】	(注) これらの指標については、厚生労働省において全保険者の上位3割又は5割を決定するため、市町村において入力は不要。	0点		
②	(要介護認定の変化) 一定期間における要介護認定者の要介護認定の変化率の状況はどのようになっているか。 ア 時点(1)の場合〇% (全保険者の上位3割を評価) イ 時点(2)の場合〇% (全保険者の上位5割を評価) 【ア又はイどちらかに該当すれば加点】		0点		
			小計 0点		

Ⅲ 介護保険運営の安定化に資する施策の推進

(1)介護給付の適正化

指標		回答欄	配点	記載事項	提出資料
①	介護給付の適正化事業の主要5事業のうち、3事業以上を実施しているか。		0点	該当する項目に☑して下さい。(平成30年9月末現在) <input type="checkbox"/> 要介護認定の適正化 <input type="checkbox"/> ケアプラン点検 <input type="checkbox"/> 住宅改修の点検 <input type="checkbox"/> 医療情報との突合・縦覧点検 <input type="checkbox"/> 介護給付費通知	
②	ケアプラン点検をどの程度実施しているか。 ア ケアプラン数に対するケアプランの点検件数の割合が〇%(全国平均)以上 イ ケアプラン数に対するケアプランの点検件数の割合が〇%(全国平均)未満	(注) これらの指標については、厚生労働省において全国平均以上と平均未満を確定するため、市町村において回答欄への入力は不要。	0点	①ケアプラン点検数 ②ケアプラン数 ③実際の数値を記入して下さい。 ↓	
			①ケアプラン点検数	0	
			②ケアプラン数	0	
			③割合(①/②)%	#DIV/0!	
③	医療情報との突合・縦覧点検を実施しているか。		0点	該当する項目に☑して下さい。 <input type="checkbox"/> ア保険者職員が実施。 <input type="checkbox"/> イ国保連に委託。 <input type="checkbox"/> ウ保険者職員が実施及び国保連に委託。	

指 標		回答欄	配点	記載事項	提出資料
④	福祉用具の利用に関しリハビリテーション専門職が関与する仕組みを設けているか。 【いずれかに該当している場合に加点】		0点	該当する項目に○をして下さい。	
				地域ケア会議の構成員としてリハビリテーション専門職を任命し、会議の際に福祉用具貸与計画も合わせて点検を行う。	
				福祉用具専門相談員による福祉用具貸与計画の作成時に、リハビリテーション専門職が点検を行う仕組みがある。	
				貸与開始後、用具が適切に利用されているか否かをリハビリテーション専門職が点検する仕組みがある。	
⑤	住宅改修の利用に際して、建築専門職、リハビリテーション専門職等が適切に関与する仕組みを設けているか。 【いずれかに該当している場合に加点】		0点	該当する項目に○をして下さい。	
				被保険者から提出された住宅改修費支給申請書の市町村における審査の際に、建築専門職、リハビリテーション専門職等により点検を行う仕組みがある。	
				住宅改修の実施前又は実施の際に、実際に改修を行う住宅をリハビリテーション専門職が訪問し、点検を行わせる仕組みがある。	
⑥	給付実績を活用した適正化事業を実施しているか。		0点	実施した時期・内容。	

(2) 介護人材の確保

指 標		回答欄	配点	記載事項	提出資料
①	必要な介護人材を確保するための具体的な取組を行っているか。		0点	実施した時期・内容。 (予定の場合は計画している時期・内容。)	

小計 0点

総計 0点

平成30年度(上半期) 介護保険事業の実施状況

(速報)

平成31年1月

知多北部広域連合
(東海市・大府市・知多市・東浦町)

目 次

1	人口及び被保険者数	1
2	要介護・要支援認定に係る審査判定の状況	2
3	要介護・要支援認定者数	3
4	保険給付の状況（上半期）	4
5	地域支援事業（介護予防・日常生活支援総合事業）の状況（上半期）	8
6	地域支援事業（包括的支援事業・任意事業）の状況（上半期）	10
7	介護保険事業計画推進委員会等開催状況（上半期）	11
8	平成30年度 第1号被保険者の介護保険料額一覧	12
9	平成30年度 第1号被保険者保険料の賦課状況等	13
10	相談・苦情の状況（上半期）	17
11	日常生活圏域	18
12	日常生活圏域別人口集計表（平成30年10月1日現在）	19
13	日常生活圏域別第1号被保険者の状況（平成30年10月1日現在）	20
14	日常生活圏域・小学校区別要介護認定の状況（平成30年10月1日現在）	20

平成30年度介護保険事業（上半期）の実施状況

1 人口及び被保険者数

知多北部広域連合

(1) 人口等（平成30年10月1日現在）

（単位：人）

区 分	東海市	大府市	知多市	東浦町	広域連合 A	前年10/1 B	比 較 A-B	
総人口	114,923	92,232	85,258	50,101	342,514	342,415	99	
65歳以上	25,146	19,536	23,009	12,627	80,318	79,236	1,082	
高齢化率	21.9%	21.2%	27.0%	25.2%	23.4%	23.1%	0.3	
(再掲)外国人	149	110	51	32	342	322	20	
内 訳	65歳以上75歳未満	12,655	10,195	12,150	6,482	41,482	42,442	△ 960
	前期高齢化率	11.0%	11.1%	14.3%	12.9%	12.1%	12.4%	△ 0.3
	75歳以上85歳未満	9,319	6,946	8,219	4,526	29,010	27,577	1,433
	85歳以上	3,172	2,395	2,640	1,619	9,826	9,217	609
後期高齢化率	10.9%	10.1%	12.7%	12.3%	11.3%	10.7%	0.6	
40歳以上65歳未満	36,368	29,590	28,440	16,609	111,007	110,328	679	
対総人口比率	31.6%	32.1%	33.4%	33.2%	32.4%	32.2%	0.2	
(再掲)外国人	495	626	634	459	2,214	2,085	129	

※平成29年10月1日現在の高齢化率は、全国27.7%（概算値）です。

出典：「人口推計」（総務省統計局）

(2) 被保険者数（平成30年10月1日現在）

（単位：人）

区 分	東海市	大府市	知多市	東浦町	広域連合 A	第7期計画 B	比 較 A-B	
第1号被保険者	25,207	19,538	23,038	12,586	80,369	79,705	664	
内 訳	65歳以上75歳未満	12,655	10,197	12,152	6,466	41,470	41,607	△ 137
	75歳以上85歳未満	9,356	6,949	8,234	4,505	29,044	28,082	962
	85歳以上	3,196	2,392	2,652	1,615	9,855	10,016	△ 161
	(再掲)外国人	150	108	52	31	341		
(再掲)住所地特例者	72	44	49	30	195			
第2号被保険者	36,086	29,454	28,269	16,526	110,335	109,428	907	
(再掲)外国人	495	626	636	459	2,216			
合 計	61,293	48,992	51,307	29,112	190,704	189,133	1,571	

※第1号被保険者とは65歳以上、第2号被保険者とは40歳以上65歳未満の区域内に住所を有する医療保険加入者。

※人口との相違は、外国人の資格要件、住所地特例者及び適用除外施設入所者等の加除等によるもの。

※外国人の資格要件とは、住民基本台帳制度の適用対象者。ただし、在留資格により対象外となる者、住民基本台帳制度の適用対象外であっても被保険者となる者がある。

※住所地特例者とは、被保険者が他市町村の介護保険施設に入所してその施設所在地に住所を変更した場合は、元の住所地の被保険者になること。

※計画比は、介護保険事業計画の平成30年10月1日現在推計数との比較。

(3) 第1号被保険者適用除外施設入所者数（平成30年10月1日現在）

（単位：人）

区 分	東海市	大府市	知多市	東浦町	広域連合 A	前 年 B	比 較 A-B
適用除外施設入所者	3	1	2	21	27	27	0

※第1号被保険者のうち適用除外施設入所者の人数。

※適用除外施設入所者は、当分の間、被保険者とならない。

※適用除外施設とは、介護保険法施行法第11条に規定する指定障害者支援施設等をいう。

2 要介護・要支援認定に係る審査判定の状況

※ 認定審査判定後に、取り下げ、転出・死亡等のあった人を含みます。

※ 平成30年4月～9月の累計です。

(1) 延べ申請件数

(単位：件)

区 分	東海市	大府市	知多市	東浦町	広域連合	月平均 ^A	比 率	H29月平均 ^B	比較 A/B
新規申請	487	359	424	259	1,529	255	29.0%	238	107.1%
更新申請	1,189	702	849	458	3,198	533	60.6%	672	79.3%
区分変更等申請	163	107	121	90	481	80	9.1%	74	108.1%
転入申請	19	19	21	8	67	11	1.3%	10	110.0%
合 計	1,858	1,187	1,415	815	5,275	880	100.0%	994	88.5%

(2) 延べ審査判定件数(審査判定結果)

(単位：件)

区 分	東海市	大府市	知多市	東浦町	広域連合	月平均 ^A	比 率	H29月平均 ^B	比較 A/B
非該当	20	9	17	15	61	10	1.1%	8	125.0%
要支援1	230	106	168	92	596	99	10.7%	120	82.5%
要支援2	282	173	230	103	788	131	14.1%	203	64.5%
要介護1	336	256	303	165	1,060	177	19.0%	185	95.7%
要介護2	380	229	265	168	1,042	174	18.7%	171	101.8%
要介護3	292	180	194	111	777	130	13.9%	113	115.0%
要介護4	229	185	158	114	686	114	12.3%	110	103.6%
要介護5	206	128	150	87	571	95	10.2%	92	103.3%
合 計	1,975	1,266	1,485	855	5,581	930	100.0%	1,002	92.8%

(3) 審査判定件数のうち、二次判定での一次判定の変更件数 (単位：件)

区 分	東海市	大府市	知多市	東浦町	広域連合	変更率	
合 計	155	91	119	43	408	7.3%	
内 訳	重度変更	60	42	44	22	168	3.0%
	軽度変更	95	49	75	21	240	4.3%

(4) 介護認定審査会

介護認定審査会は医療・保健・福祉の専門家で構成するもので、要介護認定申請者の訪問調査の結果と主治医意見書を基に介護の必要度（要介護度）を審査判定します。

介護認定審査会には東海市、大府市、知多市に各2審査部会、東浦町に1審査部会の7審査部会（合議体）を設置し、各審査部会を開催しています。

また、各審査部会における審査判定の平準化を図るため、全体会を年1回開催しています。

(5) 介護認定審査会(審査部会)の開催状況

区 分	東海市	大府市	知多市	東浦町	広域連合
開催回数(回)	52	46	46	29	173
委員数(人)	49	52	51	30	182

※ 他に全体会を1回(4月14日)開催。委員数は平成30年10月1日現在

(6) 訪問調査員数(平成30年10月1日現在)

(単位：人)

区 分	東海市	大府市	知多市	東浦町	広域連合	計
委託調査員数	30	18	24	18		90
*再掲(施設調査員)	6	3	4	3		16
広域連合職員	3	4	4	3	7	21

3 要介護・要支援認定者数 (平成30年9月末日現在)

※ 認定率は、被保険者数に占める要介護・要支援認定者数の比率です。

東海市

(単位：人)

区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計	認定率
第1号被保険者	466	747	729	890	688	483	354	4,357	17.3%
内 65歳以上75歳未満	77	99	80	112	68	55	67	558	4.4%
75歳以上	389	648	649	778	620	428	287	3,799	40.6%
第2号被保険者	12	19	10	37	18	5	16	117	
合計	478	766	739	927	706	488	370	4,474	

大府市

(単位：人)

区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計	認定率
第1号被保険者	274	481	540	559	442	412	279	2,987	15.3%
内 65歳以上75歳未満	51	75	50	75	53	47	39	390	3.8%
75歳以上	223	406	490	484	389	365	240	2,597	37.4%
第2号被保険者	7	19	10	23	5	10	10	84	
合計	281	500	550	582	447	422	289	3,071	

知多市

(単位：人)

区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計	認定率
第1号被保険者	382	587	664	716	481	365	296	3,491	15.2%
内 65歳以上75歳未満	51	79	69	87	61	46	45	438	3.6%
75歳以上	331	508	595	629	420	319	251	3,053	37.1%
第2号被保険者	6	8	15	21	12	11	14	87	
合計	388	595	679	737	493	376	310	3,578	

東浦町

(単位：人)

区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計	認定率
第1号被保険者	246	314	423	418	290	257	171	2,119	16.8%
内 65歳以上75歳未満	39	42	51	55	35	30	30	282	4.4%
75歳以上	207	272	372	363	255	227	141	1,837	40.8%
第2号被保険者	3	4	9	13	7	8	8	52	
合計	249	318	432	431	297	265	179	2,171	

広域連合

(単位：人)

区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計	認定率	
第1号被保険者	1,368	2,129	2,356	2,583	1,901	1,517	1,100	12,954	16.1%	
内 65歳以上75歳未満	218	295	250	329	217	178	181	1,668	4.0%	
75歳以上	1,150	1,834	2,106	2,254	1,684	1,339	919	11,286	38.9%	
第2号被保険者	28	50	44	94	42	34	48	340		
合計	1,396	2,179	2,400	2,677	1,943	1,551	1,148	13,294		
構成比率	10.5%	16.4%	18.1%	20.1%	14.6%	11.7%	8.6%	100.0%		
第7期計画第1号被保険者(79,705人)	人数	1,302	2,148	2,273	2,701	1,771	1,462	1,151	12,808	16.1%
	比率	10.2%	16.8%	17.7%	21.1%	13.8%	11.4%	9.0%	100.0%	

認定者の負担割合内訳

(単位：人)

区分	東海市	大府市	知多市	東浦町	広域連合
1割負担	3,944	2,696	3,258	1,944	11,842
2割負担	305	206	207	143	861
2割負担者の割合	6.8%	6.7%	5.8%	6.6%	6.5%
3割負担	225	169	113	84	591
3割負担者の割合	5.0%	5.5%	3.2%	3.9%	4.4%

※ 第2号被保険者は1割負担です。

4 保険給付の状況（上半期）

（平成30年度≪平成30年3月～平成30年8月利用分≫）

(1) 居宅サービス月平均受給者数

（単位：人）

区 分	東海市	大府市	知多市	東浦町	広域連合	受給率	構成比
要支援者	376	358	364	239	1,337	38.9%	19.5%
要介護者※	1,848	1,283	1,462	923	5,516	98.4%	80.5%
合 計	2,224	1,641	1,826	1,162	6,853	75.8%	100.0%

※ 受給率（要支援・要介護認定者のうち、サービスを利用した人の比率）の算出は次のとおりです。

要支援者＝要支援者（広域連合）1,145人÷平均要支援認定者数3,435人

要介護者＝要介護者（広域連合）4,728人÷7,601人（平均要介護認定者数9,597人－施設サービス平均受給者数1,996人）

合計＝合計（広域連合）5,873人÷11,036人（平均要支援・要介護認定者数13,032人－施設サービス平均受給者数1,996人）

(2) 施設サービス月平均受給者数

（単位：人）

区 分	東海市	大府市	知多市	東浦町	広域連合	受給率	構成比
介護老人福祉施設	372	350	246	185	1,153		57.8%
介護老人保健施設	300	147	216	139	802		40.2%
介護医療院	1	0	0	0	1		0.0%
介護療養型医療施設	8	21	10	1	40		2.0%
合 計	681	518	472	325	1,996	20.8%	100.0%

※ 受給率の算出は次のとおりです。（合計＝合計（広域連合）1,996人÷平均要介護認定者数9,597人）

(3) 月平均受給者合計

（単位：人）

区 分	東海市	大府市	知多市	東浦町	広域連合	受給率	構成比
居宅サービス受給者	2,224	1,641	1,826	1,162	6,853		77.4%
施設サービス受給者	681	518	472	325	1,996		22.6%
合 計	2,905	2,159	2,298	1,487	8,849	67.9%	100.0%

※ 受給率の算出は次のとおりです。（合計＝合計（広域連合）7,869人÷平均要支援・要介護認定者数13,032人）

(4) 保険給付状況

（各給付額は利用者負担額を除いた額で第2号被保険者に係る給付額を含みます。）

① 介護サービス等諸費

（単位：件、千円）

種 類	東海市	大府市	知多市	東浦町	広域連合	月平均	第7期計画	
訪問介護	件数	3,108	2,029	2,368	1,594	9,099	1,517	1,345
	給付額	195,662	154,034	130,010	80,957	560,663	93,444	106,188
訪問入浴介護	件数	273	141	298	110	822	137	157
	給付額	15,954	8,934	18,744	6,328	49,960	8,327	9,025
訪問看護	件数	2,022	1,526	1,572	1,290	6,410	1,068	1,048
	給付額	97,801	70,829	80,165	53,719	302,513	50,419	53,989
訪問リハビリテーション	件数	164	153	100	77	494	82	43
	給付額	6,672	5,976	2,993	2,837	18,478	3,080	1,838
居宅療養管理指導	件数	4,138	3,638	3,330	2,464	13,570	2,262	1,259
	給付額	28,198	25,128	20,664	15,529	89,518	14,920	13,803
通所介護	件数	5,724	4,151	4,027	2,380	16,282	2,714	2,505
	給付額	464,029	345,898	297,965	175,990	1,283,882	213,980	212,169
通所リハビリテーション	件数	1,136	1,165	1,800	1,390	5,491	915	880
	給付額	86,768	63,766	128,828	85,946	365,308	60,885	59,521

種 類		東海市	大府市	知多市	東浦町	広域連合	月平均	第7期計画	
短期入所生活介護	件数	1,378	1,196	1,335	690	4,599	767	713	
	給付額	128,700	111,834	104,179	61,491	406,204	67,701	68,070	
短期入所療養介護	件数	77	49	111	207	444	74	81	
	給付額	8,195	4,451	6,848	18,516	38,009	6,335	7,753	
福祉用具貸与	件数	6,636	5,059	5,507	3,551	20,753	3,459	3,252	
	給付額	87,556	68,022	71,961	45,623	273,161	45,527	44,506	
福祉用具購入	件数	149	124	129	105	507	85	74	
	給付額	4,202	3,129	3,531	3,453	14,316	2,386	2,146	
住宅改修	件数	100	81	88	46	315	53	44	
	給付額	9,915	9,168	8,771	5,083	32,936	5,489	4,450	
特定施設入居者生活介護	件数	761	537	813	364	2,475	413	328	
	給付額	142,661	103,251	162,468	70,067	478,447	79,741	65,393	
地域密着型	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	件数	16	0	6	3	25	4	3
		給付額	2,007	0	1,651	215	3,873	646	185
	夜間対応型訪問介護	件数	0	0	0	0	0	0	0
		給付額	0	0	0	0	0	0	0
	認知症対応型通所介護	件数	229	276	68	353	926	154	125
		給付額	24,066	31,317	6,466	38,039	99,889	16,648	14,399
	小規模多機能型居宅介護	件数	143	112	331	218	804	134	161
		給付額	23,526	18,118	67,994	43,175	152,813	25,469	28,848
	認知症対応型共同生活介護	件数	585	522	462	399	1,968	328	273
		給付額	141,139	127,855	111,882	96,831	477,707	79,618	68,583
	地域密着型特定施設入居者生活介護	件数	49	66	12	125	252	42	34
		給付額	9,052	12,488	2,600	22,924	47,064	7,844	6,960
	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	件数	317	222	448	120	1,107	185	115
		給付額	77,822	60,678	113,289	29,292	281,082	46,847	29,117
	看護小規模多機能型居宅介護	件数	0	0	0	0	0	0	0
		給付額	0	0	0	0	0	0	0
地域密着型通所介護	件数	2,108	661	1,686	622	5,077	846	874	
	給付額	146,141	50,248	131,461	40,955	368,805	61,468	67,239	
小 計	給付額	1,700,066	1,275,125	1,472,470	896,968	5,344,629	890,771	864,179	
居宅介護サービス計画費	件数	11,088	7,698	8,773	5,535	33,094	5,516	5,273	
	給付額	153,751	108,203	117,024	79,820	458,797	76,466	74,119	
計	給付額	1,853,816	1,383,329	1,589,494	976,787	5,803,426	967,238	938,298	
施設介護	介護老人福祉施設	件数	2,229	2,099	1,478	1,111	6,917	1,153	1,093
		給付額	563,767	543,524	361,305	281,538	1,750,134	291,689	269,339
	介護老人保健施設	件数	1,798	881	1,295	837	4,811	802	763
		給付額	455,015	235,962	336,452	222,590	1,250,018	208,336	199,798
	介護医療院	件数	4	0	1	0	5	1	0
		給付額	1,863	0	514	0	2,377	396	0
介護療養型医療施設	件数	48	124	59	8	239	40	34	
	給付額	17,428	39,710	18,851	2,791	78,779	13,130	11,319	
緊急時施設療養費	給付額	0	0	0	0	0	0	0	
施設介護サービス費 計	件数	4,031	2,980	2,774	1,948	11,733	1,956	1,856	
	給付額	1,038,073	819,195	717,121	506,919	3,081,308	513,551	480,457	
合 計	給付額	2,891,889	2,202,524	2,306,615	1,483,706	8,884,734	1,480,789	1,418,755	

※数値は、千円未満を四捨五入しているため、計に一致しない場合がある。

② 介護予防サービス等諸費

(単位：件、千円)

種 類		東海市	大府市	知多市	東浦町	広域連合	月平均	第7期計画	
介護予防訪問入浴介護	件数	2	0	6	0	8	1	0	
	給付額	25	0	202	0	227	38	0	
介護予防訪問看護	件数	354	431	259	275	1,319	220	377	
	給付額	10,432	12,403	8,405	8,726	39,967	6,661	9,880	
介護予防訪問リハビリテーション	件数	37	44	23	10	114	19	27	
	給付額	1,440	1,314	631	298	3,682	614	893	
介護予防居宅療養管理指導	件数	255	229	255	143	882	147	183	
	給付額	1,906	1,433	1,519	803	5,662	944	1,870	
介護予防通所リハビリテーション	件数	331	442	594	433	1,800	300	438	
	給付額	11,461	15,686	20,136	15,260	62,543	10,424	15,058	
介護予防短期入所生活介護	件数	31	38	36	17	122	20	50	
	給付額	1,692	1,249	1,504	494	4,939	823	2,436	
介護予防短期入所療養介護	件数	0	0	1	5	6	1	0	
	給付額	0	0	32	183	215	36	0	
介護予防福祉用具貸与	件数	1,795	1,750	1,707	1,044	6,296	1,049	1,227	
	給付額	9,812	11,221	8,868	5,687	35,587	5,931	7,282	
福祉用具購入	件数	57	45	35	26	163	27	54	
	給付額	1,396	972	954	566	3,887	648	1,304	
住宅改修	件数	54	30	72	27	183	31	46	
	給付額	5,422	3,303	7,650	3,076	19,450	3,242	4,484	
介護予防特定施設入居者生活介護	件数	147	95	114	36	392	65	80	
	給付額	11,259	6,890	10,065	2,617	30,830	5,138	7,108	
地域密着型	介護予防認知症対応型通所介護	件数	0	0	0	0	0	0	
		給付額	0	0	0	0	0	0	
	介護予防小規模多機能型居宅介護	件数	19	14	15	35	83	14	16
		給付額	1,227	871	769	2,186	5,053	842	1,263
介護予防認知症対応型共同生活介護	件数	0	0	2	0	2	0	0	
	給付額	0	0	410	0	410	68	0	
小 計	給付額	56,071	55,342	61,144	39,895	212,453	35,409	51,578	
予防サービス計画費	件数	2,257	2,149	2,182	1,431	8,019	1,337	2,329	
	給付額	10,150	9,663	9,799	6,441	36,054	6,009	10,741	
合 計	給付額	66,221	65,006	70,943	46,336	248,507	41,418	62,319	

※数値は、千円未満を四捨五入しているため、計に一致しない場合がある。

③ 審査支払手数料

(単位：件、千円)

種 類		東海市	大府市	知多市	東浦町	広域連合	月平均	第7期計画
介護サービス	件数	39,878	29,119	33,029	21,468	123,494	20,582	
	給付額	1,357	991	1,124	730	4,201	700	
介護予防サービス	件数	5,228	5,184	5,194	3,429	19,035	3,173	
	給付額	178	176	177	117	648	108	
施設介護サービス	件数	4,079	3,104	2,833	1,956	11,972	1,995	
	給付額	139	106	96	67	407	68	
合 計	件数	49,185	37,407	41,056	26,853	154,501	25,750	25,291
	給付額	1,673	1,273	1,397	914	5,256	876	860

※数値は、千円未満を四捨五入しているため、計に一致しない場合がある。

④ 高額介護サービス等費

(単位：件、千円)

種 類		東海市	大府市	知多市	東浦町	広域連合	月平均	第7期計画
高額介護サービス	件数	5,648	4,246	4,210	2,775	16,879	2,813	
	給付額	59,874	48,767	41,703	28,990	179,334	29,889	
高額介護予防サービス	件数	40	22	32	18	112	19	
	給付額	34	58	18	10	119	20	
合 計	件数	5,688	4,268	4,242	2,793	16,991	2,832	
	給付額	59,908	48,825	41,721	28,999	179,453	29,909	39,229

※数値は、千円未満を四捨五入しているため、計に一致しない場合がある。

⑤ 高額医療合算介護サービス等費

(単位：件、千円)

種 類		東海市	大府市	知多市	東浦町	広域連合	月平均	第7期計画
高額医療合算介護サービス	件数	382	452	229	247	1,310	218	
	給付額	11,205	12,262	6,563	7,222	37,252	6,209	
高額医療合算介護予防サービス	件数	9	8	5	2	24	0	
	給付額	86	43	80	75	284	47	
合 計	件数	391	460	234	249	1,334	218	
	給付額	11,291	12,306	6,643	7,297	37,537	6,256	6,060

※数値は、千円未満を四捨五入しているため、計に一致しない場合がある。

⑥ 特定入所者介護サービス等費

(単位：件、千円)

種 類		東海市	大府市	知多市	東浦町	広域連合	月平均	第7期計画
特定入所者介護サービス	件数	2,856	2,169	1,994	1,277	8,296	1,383	
	給付額	98,190	80,329	65,698	39,937	284,154	47,359	
特定入所者介護予防サービス	件数	8	9	1	0	18	3	
	給付額	37	83	20	0	140	23	
合 計	件数	2,864	2,178	1,995	1,277	8,314	1,386	
	給付額	98,227	80,412	65,717	39,937	284,294	47,382	58,754

※数値は、千円未満を四捨五入しているため、計に一致しない場合がある。

⑦ 保険給付費合計

(単位：千円)

種 類	東海市	大府市	知多市	東浦町	広域連合	予算額	執行率
介護サービス等諸費	2,891,889	2,202,524	2,306,615	1,483,706	8,884,734	17,010,057	52.2%
介護予防サービス等諸費	66,221	65,006	70,943	46,336	248,507	747,165	33.3%
審査支払手数料	1,673	1,273	1,397	914	5,256	10,325	50.9%
高額介護サービス等費	59,908	48,825	41,721	28,999	179,453	470,743	38.1%
高額医療合算介護サービス等費	11,291	12,306	6,643	7,297	37,537	72,720	51.6%
特定入所者介護サービス等費	98,227	80,412	65,717	39,937	284,294	705,052	40.3%
合 計	3,129,209	2,410,345	2,493,036	1,607,190	9,639,780	19,016,062	50.7%

※数値は、千円未満を四捨五入しているため、計に一致しない場合がある。

参考 (④高額サービス等費、⑤高額医療合算サービス等費、⑥特定入所者サービス等費を除く)

(単位：千円)

種 類	東海市	大府市	知多市	東浦町	広域連合	構成比	全国速報
在宅サービス費	1,921,572	1,449,502	1,661,737	1,023,971	6,056,782	66.3%	66.8%
施設サービス費	1,038,211	819,301	717,218	506,985	3,081,715	33.7%	33.2%
合 計	2,959,783	2,268,802	2,378,955	1,530,956	9,138,496	100.0%	100.0%

※数値は、千円未満を四捨五入しているため、計に一致しない場合がある。

※全国速報＝平成30年4月利用分

参考 (一人当たり月平均給付費)

(単位：千円)

種 類	東海市	大府市	知多市	東浦町	広域連合	全国速報
在宅サービス費	144	147	152	147	147	109
施設サービス費	254	264	253	260	257	261
合 計	170	175	173	172	172	135

※全国速報＝平成30年4月利用分

5 地域支援事業（介護予防・日常生活支援総合事業）の状況（上半期）

（平成30年度≪平成30年3月～平成30年8月利用分≫）

(1) 事業対象者の状況

（単位：人）

区 分	東海市	大府市	知多市	東浦町	広域連合
① 高齢者人口（平成30年10月1日時点）	25,146	19,536	23,009	12,627	80,318
② 基本チェックリスト実施者数	192	107	97	97	493
③ 事業対象者数（平成30年10月1日時点）	158	74	91	76	399
事業対象者出現率（③/①）	0.6%	0.4%	0.4%	0.6%	0.5%
④ 要支援認定者数（平成30年10月1日時点）	1,244	781	983	567	3,575
介護予防・日常生活支援総合事業の 対象者数（③+④）	1,402	855	1,074	643	3,974

(2) 介護予防・日常生活支援総合事業のサービス利用者の状況

（単位：人）

区 分	東海市	大府市	知多市	東浦町	広域連合
① 介護予防・生活支援サービス事業の 利用者数	3,919	2,102	2,568	1,959	10,548
訪問型サービス	1,070	709	860	529	3,168
介護予防訪問介護相当サービス	1,064	709	854	475	3,102
訪問型サービスA	0	0	6	0	6
訪問型サービスB	0	0	0	0	0
訪問型サービスC	6	0	0	54	60
訪問型サービスD	0	0	0	0	0
通所型サービス	2,849	1,393	1,708	1,430	7,380
介護予防通所介護相当サービス	2,320	1,374	1,577	703	5,974
通所型サービスA	32	0	0	93	125
通所型サービスB	66	0	0	578	644
通所型サービスC	431	19	131	56	637
② 一般介護予防事業の利用者数	8,921	11,337	3,112	6,157	29,527

(3) 介護予防ケアマネジメント月平均受給者数

（単位：人）

区 分	東海市	大府市	知多市	東浦町	広域連合	受給率
要支援者・事業対象者	339	174	220	115	848	22.3%

(4) 介護予防・日常生活支援総合事業費（市町委託費除く）状況

（各給付額は利用者負担額を除いた額です。）

① 介護予防・生活支援サービス事業費（市町委託費除く）（単位：件、千円）

種 別		東海市	大府市	知多市	東浦町	広域連合	月平均	第7期計画
介護予防訪問介護相当サービス	件数	1,064	709	854	475	3,102	517	-
	給付額	17,948	12,505	14,454	8,503	53,410	8,902	10,122
訪問型サービスA	件数	0	0	6	0	6	1	-
	給付額	0	0	55	0	55	9	相当サービスに含む
介護予防通所介護相当サービス	件数	2,320	1,374	1,577	703	5,974	996	-
	給付額	67,869	37,333	44,379	20,397	169,978	28,330	33,980
通所型サービスA	件数	32	0	0	93	125	21	-
	給付額	334	0	0	1,343	1,677	280	相当サービスに含む
高額介護サービス費相当	件数	38	55	29	13	135	23	-
	給付額	139	201	29	26	395	66	80
高額医療合算サービス費相当	件数	4	3	2	0	9	2	-
	給付額	53	16	20	0	89	15	17
小 計	給付額	86,344	50,055	58,938	30,268	225,605	37,601	44,199
介護予防ケアマネジメント費	件数	2,036	1,044	1,314	695	5,089	848	-
	給付額	9,319	4,755	5,986	3,154	23,214	3,869	4,495
計	給付額	95,663	54,809	64,924	33,422	248,819	41,470	48,694

※数値は、千円未満を四捨五入しているため、計に一致しない場合がある。

② 審査支払手数料（単位：件、千円）

種 別		東海市	大府市	知多市	東浦町	広域連合	月平均	第7期計画
介護予防・生活支援サービス事業費分	件数	5,452	3,115	3,748	1,966	14,281	2,380	-
	給付額	185	106	128	67	486	81	94

※数値は、千円未満を四捨五入しているため、計に一致しない場合がある。

③ 介護予防・日常生活支援総合事業費合計（市町委託費除く）（単位：千円）

種 別	東海市	大府市	知多市	東浦町	広域連合	予算額	執行率
介護予防・生活支援サービス事業費	95,663	54,809	64,924	33,422	248,819	584,324	42.6%
審査支払手数料	185	106	128	67	486	1,127	43.1%
合 計	95,849	54,915	65,052	33,489	249,305	585,451	42.6%

※数値は、千円未満を四捨五入しているため、計に一致しない場合がある。

参考（高額介護予防サービス費相当、高額医療合算介護予防サービス費相当を除く）（単位：千円）

種 別	東海市	大府市	知多市	東浦町	広域連合
在宅サービス費	95,656	54,699	65,003	33,464	248,821

※数値は、千円未満を四捨五入しているため、計に一致しない場合がある。

6 地域支援事業（包括的支援事業・任意事業）の状況（上半期）

(1) 高齢者相談支援センター事業状況

① 相談件数 ※実態把握、事業対象者の把握、継続的な支援を含む (単位：件)

区 分	東海市	大府市	知多市	東浦町	広域連合	H29	増減比
利用者・家族・親族等を対象とした相談など	3,961	3,172	5,955	3,718	16,806	14,861	13.1%
① 電 話	2,107	1,514	3,222	1,891	8,734	7,110	22.8%
② 来 所	409	327	516	352	1,604	1,352	18.6%
③ 訪 問	1,394	1,308	2,057	1,445	6,204	6,169	0.6%
④ メール・ファックスなど	51	23	160	30	264	230	14.8%
関係者・関係機関との連絡調整	3,976	5,660	2,631	4,725	16,992	17,129	-0.8%
計	7,937	8,832	8,586	8,443	33,798	31,990	5.7%

② 相談者実人数 (単位：人)

区 分	東海市	大府市	知多市	東浦町	広域連合	H29	前年比
新規相談者	1,106	988	1,547	1,529	5,170	4,693	10.2%

③ 介護予防サービス・支援計画作成件数 (単位：件)

区 分	東海市	大府市	知多市	東浦町	広域連合	H29	前年比
① 要支援1・2（介護報酬請求件数）	2,255	2,203	2,181	1,431	8,070	7,574	6.5%
包括支援センターの作成件数	127	183	231	303	844	761	10.9%
居宅介護支援事業所への委託件数	2,128	2,020	1,950	1,128	7,226	6,813	6.1%
居宅介護支援事業所への委託率	94.4%	91.7%	89.4%	78.8%	89.5%	90.0%	-0.5%
② 事業対象者 （介護予防ケアマネジメント費請求件数）	2,065	1,098	1,300	701	5,164	4,762	-
包括支援センターの作成件数	272	152	189	317	930	807	-
居宅介護支援事業所への委託件数	1,793	946	1,111	384	4,234	3,955	-
居宅介護支援事業所への委託率	86.8%	86.2%	85.5%	54.8%	82.0%	83.1%	-
計	4,320	3,301	3,481	2,132	13,234	4,762	177.9%

(2) 任意事業実施状況

① 介護支援専門員等研修

介護支援専門員、介護職員、高齢者相談支援センター職員を対象に資質向上を目的に実施

●介護支援専門員・サービス事業者合同研修会

回	実施日	内 容	参加者数
第1回	6月18日	地域包括ケアから地域共生社会へ：Co-producerとして住民・地域を考える	82人
第2回	10月29日	支え合いによる地域包括ケアシステムと地域づくり 地域資源の創出と新しい価値観の創造	-
第3回	(未定)	集団指導	-

●介護支援専門員研修会（市町村振興協会事業）

回	実施日	内 容	参加者数
第1回	9月3日	介護過程の考え方と介護計画の立て方	29人
		介護職員のための記録・報告の技術	33人
第2回	9月5日	ケアプラン作成のポイント	31人
		介護支援専門員のためのサービス担当者会議の開き方・進め方	19人
第3回	9月12日	ケアプラン作成のポイント	29人
		介護支援専門員のためのサービス担当者会議の開き方・進め方	37人

7 介護保険事業計画推進委員会等開催状況(上半期)

(1) 介護保険事業計画推進委員会

回	開催日	議 題 等
第1回	8月6日	1 平成29年度介護保険事業の実施状況(速報)について 2 知多北部広域連合の5年間の推移状況について 3 第6期計画における施設等の整備状況について 4 施設入所(入院)待機者調査結果について
第2回	12月予定	
第3回	1月予定	

(2) 地域包括支援センター等運営協議会

回	開催日	議 題 等
第1回	7月18日	1 事業者の指定について 2 管外の事業者の指定について 3 事業者の指定更新について 4 管外の総合事業のみなし事業者の指定更新について 5 平成29年度指定地域密着型サービス事業者等の指定及び指定更新について 6 平成29年度指定地域密着型サービス事業者等の実地指導状況について 7 平成29年度包括的支援事業委託料の精算について 8 平成29年度高齢者相談支援センター事業状況報告書について 9 高齢者相談支援センター業務自己評価ヒアリング調書について 10 平成30年度高齢者相談支援センター事業計画書について 11 介護予防ケアマネジメント委託先居宅介護支援事業所一覧について 12 地域ケア会議において抽出された地域課題について 13 地域支援事業実施要綱の改正について
第2回	11月予定	
第3回	3月予定	

8 平成30年度 第1号被保険者の介護保険料額一覧

所得段階	対 象 者	保険料率	年間保険料額					
			普通徴収			特別徴収(例)		
第1段階	<ul style="list-style-type: none"> 生活保護受給者の方 中国残留邦人等支援給付受給者の方 世帯全員が市町村民税非課税の方で、老齢福祉年金受給者の方 世帯全員が市町村民税非課税の方で、前年の課税年金収入とその他の合計所得金額の合計が80万円以下の方 	基準額×0.45 (60,876円×0.45) 本人負担 (低所得者軽減後) 24,394円	24,300円			24,300円		
			1期	4,300円	1期	4,100円		
			2期	4,000円	2期	4,100円		
			3期	4,000円	3期	4,100円		
			4期	4,000円	4期	4,000円		
			5期	4,000円	5期	4,000円		
			6期	4,000円	6期	4,000円		
第2段階	<ul style="list-style-type: none"> 世帯全員が市町村民税非課税の方で、前年の課税年金収入とその他の合計所得金額の合計が80万円を超え 120万円以下の方 	基準額×0.65 (60,876円×0.65) 39,569円	39,500円			39,500円		
			1期	7,000円	1期	6,600円		
			2期	6,500円	2期	6,600円		
			3期	6,500円	3期	6,600円		
			4期	6,500円	4期	6,600円		
			5期	6,500円	5期	6,600円		
			6期	6,500円	6期	6,500円		
第3段階	<ul style="list-style-type: none"> 世帯全員が市町村民税非課税の方で、前年の課税年金収入とその他の合計所得金額の合計が120万円を超える方 	基準額×0.75 (60,876円×0.75) 45,657円	45,600円			45,600円		
			1期	7,600円	1期	7,800円		
			2期	7,600円	2期	7,800円		
			3期	7,600円	3期	7,800円		
			4期	7,600円	4期	7,400円		
			5期	7,600円	5期	7,400円		
			6期	7,600円	6期	7,400円		
第4段階	<ul style="list-style-type: none"> 世帯に市町村民税課税の方がいて、本人が市町村民税非課税で前年の課税年金収入とその他の合計所得金額の合計が80万円以下の方 	基準額×0.90 (60,876円×0.90) 54,788円	54,700円			54,700円		
			1期	9,200円	1期	9,100円		
			2期	9,100円	2期	9,100円		
			3期	9,100円	3期	9,100円		
			4期	9,100円	4期	9,200円		
			5期	9,100円	5期	9,100円		
			6期	9,100円	6期	9,100円		
第5段階	<ul style="list-style-type: none"> 世帯に市町村民税課税の方がいて、本人が市町村民税非課税で前年の合計所得金額と課税年金収入の合計が80万円を超える方 	(基準額) 60,876円	60,800円			60,800円		
			1期	10,300円	1期	10,300円		
			2期	10,100円	2期	10,300円		
			3期	10,100円	3期	10,300円		
			4期	10,100円	4期	10,100円		
			5期	10,100円	5期	9,900円		
			6期	10,100円	6期	9,900円		
第6段階	<ul style="list-style-type: none"> 本人が市町村民税課税で、前年の合計所得金額が 120万円未満の方 	基準額×1.20 (60,876円×1.20) 73,051円	73,000円			73,000円		
			1期	12,500円	1期	12,400円		
			2期	12,100円	2期	12,400円		
			3期	12,100円	3期	12,400円		
			4期	12,100円	4期	12,000円		
			5期	12,100円	5期	11,900円		
			6期	12,100円	6期	11,900円		
第7段階	<ul style="list-style-type: none"> 本人が市町村民税課税で、前年の合計所得金額が 120万円以上 200万円未満の方 	基準額×1.30 (60,876円×1.30) 79,138円	79,100円			79,100円		
			1期	13,600円	1期	13,000円		
			2期	13,100円	2期	13,000円		
			3期	13,100円	3期	13,000円		
			4期	13,100円	4期	13,500円		
			5期	13,100円	5期	13,300円		
			6期	13,100円	6期	13,300円		
第8段階	<ul style="list-style-type: none"> 本人が市町村民税課税で、前年の合計所得金額が 200万円以上 300万円未満の方 	基準額×1.50 (60,876円×1.50) 91,314円	91,300円			91,300円		
			1期	15,300円	1期	15,200円		
			2期	15,200円	2期	15,200円		
			3期	15,200円	3期	15,200円		
			4期	15,200円	4期	15,300円		
			5期	15,200円	5期	15,200円		
			6期	15,200円	6期	15,200円		
第9段階	<ul style="list-style-type: none"> 本人が市町村民税課税で、前年の合計所得金額が 300万円以上 400万円未満の方 	基準額×1.70 (60,876円×1.70) 103,489円	103,400円			103,400円		
			1期	17,400円	1期	17,200円		
			2期	17,200円	2期	17,200円		
			3期	17,200円	3期	17,200円		
			4期	17,200円	4期	17,400円		
			5期	17,200円	5期	17,200円		
			6期	17,200円	6期	17,200円		
第10段階	<ul style="list-style-type: none"> 本人が市町村民税課税で、前年の合計所得金額が 400万円以上 600万円未満の方 	基準額×1.80 (60,876円×1.80) 109,576円	109,500円			109,500円		
			1期	18,500円	1期	18,200円		
			2期	18,200円	2期	18,200円		
			3期	18,200円	3期	18,200円		
			4期	18,200円	4期	18,300円		
			5期	18,200円	5期	18,300円		
			6期	18,200円	6期	18,300円		
第11段階	<ul style="list-style-type: none"> 本人が市町村民税課税で、前年の合計所得金額が 600万円以上 800万円未満の方 	基準額×1.90 (60,876円×1.90) 115,664円	115,600円			115,600円		
			1期	19,600円	1期	19,300円		
			2期	19,200円	2期	19,300円		
			3期	19,200円	3期	19,300円		
			4期	19,200円	4期	19,300円		
			5期	19,200円	5期	19,200円		
			6期	19,200円	6期	19,200円		
第12段階	<ul style="list-style-type: none"> 本人が市町村民税課税で、前年の合計所得金額が 800万円以上の方 	基準額×1.95 (60,876円×1.95) 118,708円	118,700円			118,700円		
			1期	20,200円	1期	19,800円		
			2期	19,700円	2期	19,800円		
			3期	19,700円	3期	19,800円		
			4期	19,700円	4期	19,800円		
			5期	19,700円	5期	19,800円		
			6期	19,700円	6期	19,700円		
		納期等 (期限日が休日等の場合は翌日、特別徴収は年金から天引き)	1期	7月1日～月末日	1期	4月の年金		
			2期	8月1日～月末日	2期	6月の年金		
			3期	9月1日～月末日	3期	8月の年金		
			4期	10月1日～月末日	4期	10月の年金		
			5期	12月1日～ 25日	5期	12月の年金		
			6期	2月1日～月末日	6期	2月の年金		

※ 保険料は100円未満の端数を切り捨て。
 ※ 合計所得金額は、収入金額から必要経費に相当する金額及び土地・建物等の譲渡所得に係る特別控除額を差し引いた額。
 ※ それ以外の各種所得控除の額は差し引かない。
 ※ その他の合計所得金額は、合計所得金額から課税年金の所得金額を差し引いた額。